

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	988,770	1,015,314	1,332,719
経常利益(千円)	32,009	8,203	48,589
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	13,337	1,366	23,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,188	944	26,239
純資産額(千円)	2,224,550	2,198,535	2,236,600
総資産額(千円)	2,887,885	2,910,325	2,909,926
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.07	0.21	3.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.0	75.5	76.9

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.89	0.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済・金融政策の影響により、円安株高が進行し、景気の自律的回復への動きが見え始めております。しかしながら、消費税増税を控えての個人消費低迷の懸念と、不安定な海外経済の動向といった景気の下振れリスクも存在しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは収益構造の強化に向け、積極的にグループ経営体制によるシナジー効果を追求し、営業力強化のための戦略的取り組み、新規サービスの開発等を行ってまいりました。

これらの営業活動及び販売促進活動に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、1,015,314千円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面では、子会社において業務改善への取り組みに伴う一時的な費用等を計上したこと及び、新規サービスの開発費負担増等により、営業利益6,206千円（前年同期比78.5%減）、経常利益8,203千円（前年同期比74.4%減）、四半期純損失1,366千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発要員の増強を行ったこと等により、研究開発活動の金額は、16,453千円（前年同期は、10,804千円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因につきましては重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間におきましては、商工会議所検定受付システム及びペイメントサービスの契約獲得に注力し、新規サービスの開発にも積極的に取り組んでまいりました。今後におきましても、健全な業容拡大と着実な成長路線をめざし、邁進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末現在、現金預金残高が773,145千円、有利子負債が350,000千円と実質無借金経営を継続しております。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ30,145千円減少し1,081,937千円となりました。これは自己株式の取得及び技術センターの土地取得による現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産につきましては、土地の取得等により前連結会計年度末と比べ30,545千円増加し1,828,388千円となりました。負債につきましては、ペイメントサービスの拡大等に伴う未払金が29,945千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ38,464千円増加し711,790千円となりました。純資産につきましては、自己株式の取得に加え、配当を実施したこと等から、前連結会計年度末と比べ38,064千円減少し2,198,535千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は26,136,000株増加し、26,400,000株となっております。

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	7,253,500	7,253,500	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	7,253,500	7,253,500	-	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式分割を行い、株式数は7,180,965株増加し、発行済株式総数は7,253,500株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	7,180,965	7,253,500	-	919,250	-	229,812

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,013	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,522	63,515	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	72,535	-	-
総株主の議決権	-	63,515	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割しております。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町 3丁目2-16	9,013	-	9,013	12.43
計	-	9,013	-	9,013	12.43

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割しております。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部長	専務取締役	管理本部長	青木 邦哲	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,667	773,145
受取手形及び売掛金	24,870	22,058
有価証券	100,135	99,835
商品及び製品	22,595	32,127
仕掛品	275	860
原材料及び貯蔵品	6,059	5,296
その他	125,504	148,639
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	1,112,082	1,081,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	607,978	591,266
土地	646,749	793,720
その他(純額)	29,385	24,983
有形固定資産合計	1,284,112	1,409,969
無形固定資産		
のれん	50,453	39,130
その他	327,377	243,354
無形固定資産合計	377,830	282,484
投資その他の資産	135,899	135,934
固定資産合計	1,797,843	1,828,388
資産合計	2,909,926	2,910,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,974	50,814
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	12,608	8,280
賞与引当金	-	17,564
その他	261,573	279,267
流動負債合計	667,155	705,926
固定負債	6,169	5,863
負債合計	673,325	711,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	825,630	811,369
自己株式	377,149	403,265
株主資本合計	2,239,762	2,199,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	92
為替換算調整勘定	3,127	942
その他の包括利益累計額合計	3,161	850
純資産合計	2,236,600	2,198,535
負債純資産合計	2,909,926	2,910,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	988,770	1,015,314
売上原価	505,363	541,336
売上総利益	483,407	473,978
販売費及び一般管理費	454,476	467,771
営業利益	28,930	6,206
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,551	1,338
為替差益	2,304	1,921
その他	1,356	903
営業外収益合計	5,213	4,162
営業外費用		
支払利息	1,824	1,730
その他	309	435
営業外費用合計	2,133	2,166
経常利益	32,009	8,203
税金等調整前四半期純利益	32,009	8,203
法人税、住民税及び事業税	18,671	9,569
法人税等合計	18,671	9,569
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	13,337	1,366
四半期純利益又は四半期純損失 ()	13,337	1,366

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,337	1,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	127
為替換算調整勘定	836	2,184
その他の包括利益合計	850	2,311
四半期包括利益	14,188	944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,188	944
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	83,287千円	87,911千円
のれんの償却額	11,323千円	11,323千円
負ののれんの償却額	328千円	328千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	979,671	9,099	988,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,012	3,012
計	979,671	12,111	991,782
セグメント利益	214,729	7,217	221,947

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,947
全社費用(注)	193,016
四半期連結損益計算書の営業利益	28,930

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,006,215	9,099	1,015,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,012	3,012
計	1,006,215	12,111	1,018,326
セグメント利益	201,617	7,569	209,186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,186
全社費用(注)	202,979
四半期連結損益計算書の営業利益	6,206

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	2円07銭	21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	13,337	1,366
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	13,337	1,366
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,447,200	6,382,600

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。